

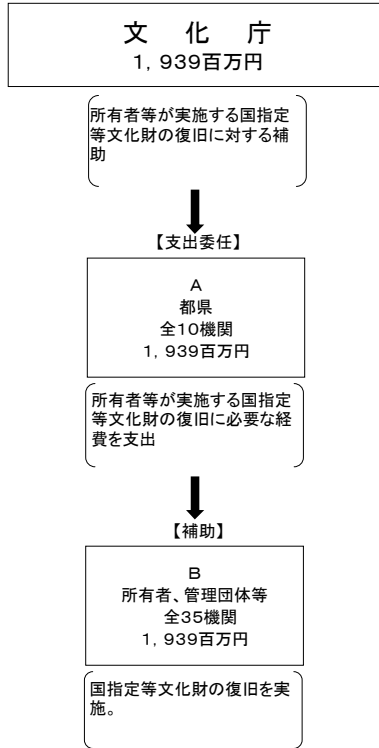
平成24年行政事業レビューシート

(復興庁、文部科学省)

事業名	国宝・重要文化財等の保存整備等	担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和25年度	担当課室	文化庁文化財部伝統文化課 文化庁文化財部美術学芸課 文化庁文化財部記念物課 文化庁文化財部参事官(建造物担当)	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 尾関 良夫 伝統文化課長 湊屋 治夫 美術学芸課長 江崎 典宏 記念物課長 矢野 和彦 参事官(建造物担当) 村田 健一			
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名	—				
根拠法令(具体的な条項も記載)	文化財保護法 第35条、第83条、第87条等	関係する計画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針)(平成23年2月8日閣議決定) 他				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受けた国指定等文化財の数は700件を超えており、貴重な国民的財産である文化財を着実に後世へ継承するために、被災文化財について早急に保存・修復等の措置を講じる。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被害を受けた国指定等文化財の所有者、管理団体等が実施する文化財の復旧事業に対して補助を行う。(補助率50%~85%) ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、文化庁で執行する事業である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算				1,939 (復興庁計上)	1,714 (復興庁計上)
		補正予算				-	
		繰越し等				-	
		計				1,939 (復興庁計上)	1,714 (復興庁計上)
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	被災した文化財を震災前の状態に復旧することで、文化財を着実に後世に継承する。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	文化財補助金の補助対象件数	活動実績(当初見込み)	件		()	()	— (35)
単位当たりコスト	55,400,000(円/件)	算出根拠	予算額1,939百万円 / 実施予定件数35件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国宝重要文化財等保存整備費補助金	1,939 百万円	1,714 百万円				
	計	1,939 百万円	1,714 百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・被災文化財の復旧作業については、復興基本方針において復興施策の1つとして掲げられており、国として実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・文化財の所有者等が実施する復旧事業の経費について、原則50%を補助する。補助対象経費については、各事業要項で厳格に定めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 —	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本事業は、復興基本方針(平成23年7月29日、東日本大震災復興対策本部)に定める「⑤文化・スポーツの振興(イ)」「地域のたから」である文化財や歴史資料の修理・修復を進める」に沿った事業を実施するものであり、国として行うべきものである。</p> <p>・申請内容、積算等について、各事業要項に照らして精査し、効果的・効率的な執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、東日本大震災により被災した文化財の保存・修復等のための補助事業であり、現時点で執行面における特段の課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。被災地の状況等を適時的確に把握しつつ、引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	<p>文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針)(平成23年2月8日閣議決定) http://www.bunka.go.jp/bunka_gyousei/housin/kihon_housin_3ji.html</p>		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0401

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.都県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
支出委任	支出委任	1,939			
計		1,939	計		0
B.所有者、管理団体等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	被災文化財の復旧	1,939			
計		1,939	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0